

○ 平成21年度有機農業総合支援対策事業

地区	事業実施主体名	事業費	うち国費	総合評価	事業概要	総合所見	主な成果目標 (下段:主な実績)	成果目標の達成状況	計画に則した取組状況	予算の適正執行
1	茨城県 農事組合法人要農場	7,140,000	5,444,000	B	【地域有機農業整備事業】 地域有機農業推進事業を実施する地域において、有機農業に必要な技術の習得、種苗の供給及び土壌診断を行うため、次の取組を行うものとする。 ①技術支援施設の整備 ②種苗生産用施設の整備 ③種苗貯蔵施設の整備 ④種苗調製・出荷用機械の整備 ⑤土壌診断施設の整備	一定の研修生受入れとなっているが、計画通りの受入れ人数を目指し、なめがた有機農業推進協議会等関連団体と連携して、広域に有機農業参入希望者の集まる場等で募集活動を行う必要がある。	研修施設利用:6名 〔研修施設利用:4名〕	整備した技術研修施設(研修施設)「なめがた有機農業技術支援センター」の利用計画の6名に対して、利用実績は4名(22年度)で、利用率は67%であり、成果目標達成に向けて順調ではない。	計画に即して、研修期間・研修内容等研修生に対する支援の規程、施設の管理・運営に関する規程が整備され、また2関係団体のHPで研修生受け入れの広報が行われた。 一方、「なめがた有機農業推進協議会」の平成21年度地域有機農業推進事業の成果目標である「有機農業を行う農家数、有機農業の研修の受入人数の拡大」の取組の一環として整備した技術研修施設であることから、同協議会と連携した研修生受入れの広報活動の企画・実施を行う等、新たな取組を考える必要がある。	事業目的、事業計画に即して宿泊にも利用可能な技術研修施設(研修施設)が建設された。 6名の施設規模に対して4名(日帰り研修生のみ)の利用実績であり、予算に見合った成果には不足している。
2	群馬県 JAたのふじ有機農業研究会	1,887,297	1,887,297	B		地域の有機農業者への野菜苗供給のための取組がおおむね実施されており、成果目標の達成に向けた取組が進められていることから、おおむね適正に事業が実施されたものと評価する。	ナス、キュウリ、トマト、レタス、ハクサイの苗:11700本 〔ナス、キュウリ、トマト、レタス、ハクサイ、ピーマンの苗:10150本〕	整備した育苗生産用施設の利用計画11,700本に対して、利用実績10,150本(22年度)で、達成率は87%であり、成果目標達成に向けておおむね順調である。	整備した育苗生産用施設の管理運営規程が整備され、受益者の需要等を把握するための定期的な検討会や、苗の接木方法や育苗管理等についての育苗技術研修会が開催された。	事業目的、事業計画に即して育苗生産用施設が建設された。 11,700本の育苗生産用施設に対して地域の有機農業者への苗供給実績は10,150本であり、予算に見合った成果がおおむね出ている。
3	山梨県 農業生産法人(株)白州郷牧場	16,900,136	16,900,136	C		地域の有機農業者への苗供給量が利用計画に対して大幅に不足しており、苗供給計画を改善した上で、改めて評価する必要がある。	苗:275千本 土壌診断:162点 〔苗:22年度57千本 23年度115千本 土壌診断:22年度90点 23年度136点〕	整備した土壌診断施設は、利用計画162点に対して利用実績22年度90点(達成率55.6%)、23年度136点(達成率84.0%)となっているものの、育苗生産用施設では、利用計画274,500本に対して生産実績は、22年度56,588本(達成率20.6%)、23年度115,478本(達成率42.1%)と大幅に下回っている。特に、育苗生産用施設の達成状況が悪いことから、成果目標に向けた進捗は大幅に遅れている。 利用計画のチンゲン菜苗(12万本)は、利用計画全体の44%を占めているが、東日本大震災後の契約店舗の需要減が目標未達成の一部としていることから、施設の有効活用に留意しつつ、地域の実情に応じて育苗計画を見直して、評価することを検討すべきである。	整備した育苗生産用施設の管理運営規程が整備された。施設の完成が22年4月であったため、22年度苗の生産繁忙期である3月～5月に間に合わず、22年度に向けた受益者への説明会は行われなかったが、23年度に向けた受益者説明は行われ、その際、受益者からの要望を聞いているが、苗の供給は一部の受益者(8名のうち、6名)となっている。	事業目的、事業計画に即して技術研修施設(研修施設)が建設された。 土壌診断施設の利用はおおむね目標どおりであるが、地域の有機農業者への苗供給量が目標を大幅に下回っており、予算に見合った成果には不足している。
4	岐阜県 ゆうきハートネット	16,608,900	16,544,000	B		関係機関との連携の下、事業計画に即し、有機農業参入希望者に対する研修、有機農業者に対する講習等が実施され、予算についても適正に執行された結果、成果目標について、目標(25年度)達成に向けおおむね進捗していることから、「B計画通りの成果が見られる」と認められる。	長期研修199日(2名) 短期研修37日(305名) 〔長期研修199日(2名) 短期研修56日(326名)〕	整備した研修施設を利用して、有機農業参入希望者に対する研修、有機農業者に対する講習会を実施し、研修受入人数の増加や有機農業の新規就農者がみられたことから、地域有機農業推進事業の成果目標の達成に貢献している。	事業計画に即し、施設整備が実施された。関係機関との連携の下、有機農業参入希望者に対する研修、有機農業者に対する講習会等の開催が行われ、施設は適正に利用された。	実施した取組に要した経費については、交付要綱等に即して支出されたところであり、予算については適正に執行された。また、成果目標(25年度)の達成に向け順調に進捗しており、予算に見合った成果があったと認められる。
4	熊本県 農業生産法人キッチンガーデン株式会社	61,161,605	58,249,149	—		22年度は、施設の完成が9月となったため、研修生受入、有機種苗供給、土壌診断利用について利用計画どおりに実施できていない。 23年度は、当初から施設が稼働するため、利用率は向上すると思われる。	長期研修:8名 短期研修:300名 種苗:4,249,940本 土壌診断:2,000点 〔長期研修:1名 短期研修:3名 種苗:1,015,800本 土壌診断:100点〕	施設の完成が9月となり、利用計画より大幅に少ない数値となった。 利用率について、技術支援施設は長期12.5%、短期1%、種苗生産・調製貯蔵施設は23.5%、土壌診断施設は5%と低率となった。	施設の完成が9月であったこと及び利用体制が整っていないため、計画に即した取組となっていない。	事業目的、事業計画に即して技術支援施設、種苗生産施設等が設置された。 施設の完成が9月となり、研修受入人数等の計画については、見合った成果はでない。 ハード施設の導入については、事業計画に即し予算の執行が適正に行われたものの、利用体制が整っていないため、成果は少ない。 なお、23年1月に体制整備が整ったことから23年度の成果を期待したい。

注:「主な成果目標」欄について、有機農業総合支援対策のうち地域有機農業整備事業においては成果目標を平成25年度としており、隔年の目標が未設定のため、平成25年度の目標に向けた平成21年度時点の実績となっている。